

# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 ジェイティービー  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山田 武久

T E L (03)5796-5836

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	1,282,353 (5.0)	23,938 (31.2)	30,702 (33.1)	3,535 (△69.4)
18年3月期	1,262,519 (2.2)	14,268 (△40.8)	23,070 (△24.2)	11,548 (-)

18年3月期(計上区分修正後)売上高 1,220,720百万円 営業利益 18,245百万円 対前期増減率は修正後の数値により算出

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	767 14	- -	2.6	5.4	1.9
18年3月期	2,506 08	- -	9.3	4.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,109百万円 18年3月期 1,129百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	593,016	137,906	23.0	29,927 52
18年3月期	539,889	133,042	24.6	28,871 96

(参考) 自己資本 19年3月期 136,484百万円 18年3月期 133,042百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	40,339	△12,221	△240	149,830
18年3月期	21,291	△2,182	△785	117,527

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	150 00	150 00	691	6.0	0.5
19年3月期	100 00	100 00	460	13.0	0.3
20年3月期 (予想)	100 00	100 00		4.6	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,310,000 (2.2)	12,500 (△47.8)	17,000 (△44.6)	10,000 (282.9)	2,170 14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 14 社 除外 3 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,608,000株 18年3月期 4,608,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	438,085	(55.1)	△71	(-)	5,093	(104.4)	△9,357	(-)
18年3月期	794,563	(100.2)	824	(9.7)	4,878	(22.2)	2,609	(471.9)

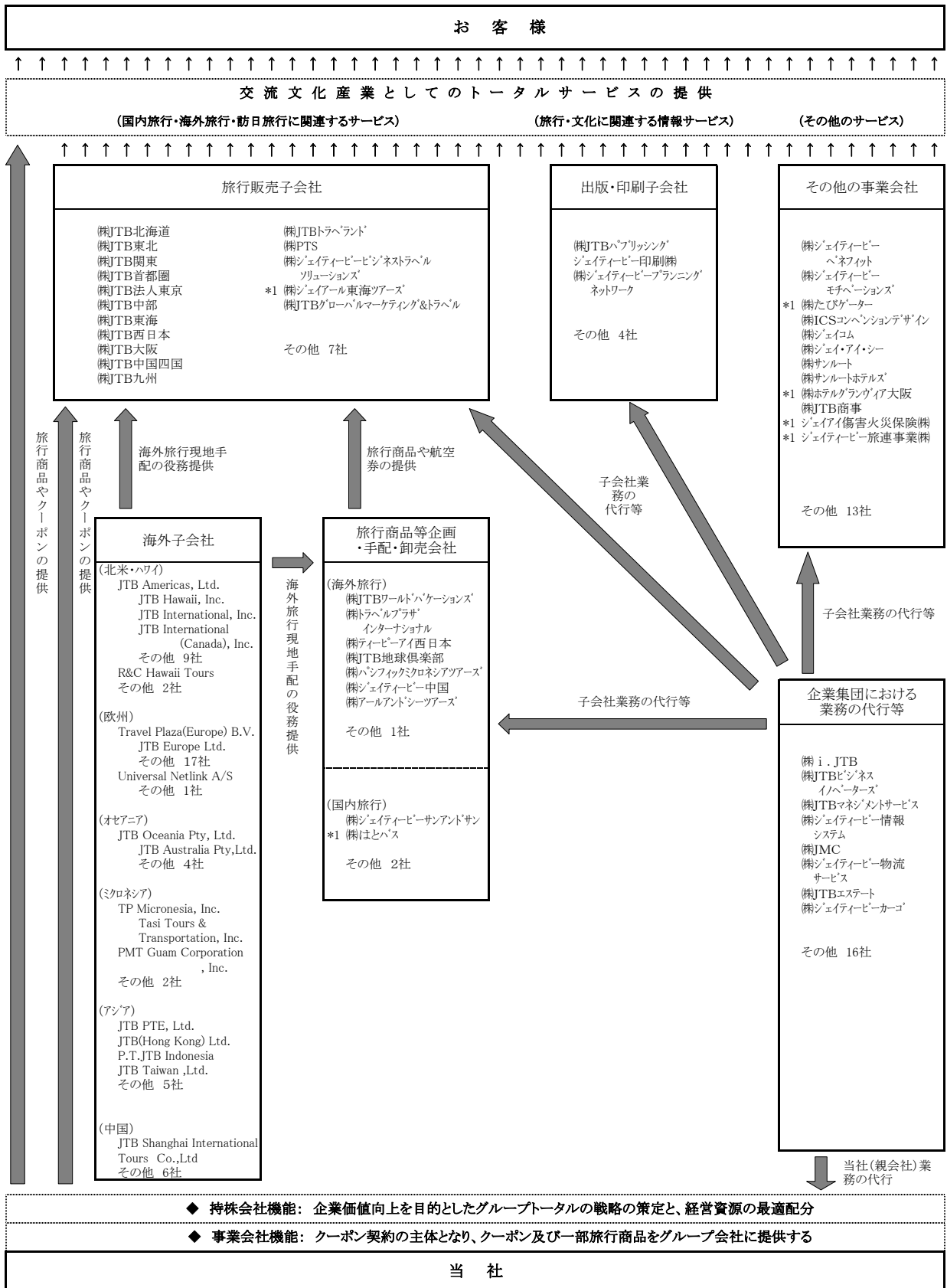
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△2,030 68	- -
18年3月期	546 67	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	446,745	60,796	13.6	13,193 76
18年3月期	396,867	70,800	17.8	15,364 71

(参考) 自己資本 19年3月期 60,796百万円 18年3月期 70,800百万円

事業内容と、事業毎の主要会社並びに取引を系統図にすると、次のとおりとなる。



連 結 貸 借 対 照 表

《資産の部》

科 目		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
資 産	I 流動資産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金及び預金	109,836		112,952		△ 3,116
	受取手形及び営業未収金	113,015		99,953		13,062
	有価証券	37,551		34,777		2,774
	たな卸資産	6,366		5,807		559
	前払金	20,053		18,574		1,479
	前払費用	2,338		2,255		83
	繰延税金資産	9,722		9,445		277
	短期貸付金	34,598		2,853		31,745
	その他	7,545		3,492		4,053
	貸倒引当金	△201		△187		△14
	小 計	340,823	57.5	289,921	53.7	50,902
	の 部	II 固定資産				
有形固定資産		85,076	14.3	83,213	15.4	1,863
建物及び構築物		34,417		34,295		122
機械装置及び運搬具		4,007		2,922		1,085
器具備品		9,913		10,600		△ 687
土地		35,537		34,422		1,115
建設仮勘定		1,202		974		228
無形固定資産		29,384	5.0	25,333	4.7	4,051
ソフトウェア		28,954		24,849		4,105
その他		430		484		△ 54
投資その他の資産		137,733	23.2	141,422	26.2	△ 3,689
投資有価証券		64,498		71,955		△ 7,457
長期貸付金		281		323		△ 42
差入保証金		25,680		26,682		△ 1,002
長期前払費用		1,483		1,171		312
前払年金費用		38,693		36,011		2,682
繰延税金資産		5,355		3,833		1,522
その他	4,277		3,981		296	
貸倒引当金	△2,534		△2,534		-	
小 計	252,193	42.5	249,968	46.3	2,225	
合 計	593,016	100.0	539,889	100.0	53,127	

《負債・純資産の部》

科 目		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	I 流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円
	支払手形及び営業未払金	143,913		114,427		29,486
	短期借入金	2,923		2,727		196
	一年内返済予定長期借入金	446		149		297
	未払金	14,682		30,705		△ 16,023
	未払賞与	15,386		-		15,386
	未払法人税等	6,602		1,928		4,674
	前受金	51,638		49,713		1,925
	旅行積立預り金	51,331		53,843		△ 2,512
	商品券	18,300		17,906		394
	旅行券	70,175		68,259		1,916
	その他	17,174		18,956		△ 1,782
	小 計	392,570	66.2	358,613	66.5	33,957
	II 固定負債					
	長期借入金	949		239		710
預り保証金	9,201		8,958		243	
旅行積立預り金	9,879		13,469		△ 3,590	
繰延税金負債	5,123		8,750		△ 3,627	
退職給付引当金	12,340		13,501		△ 1,161	
役員退職慰労引当金	1,182		994		188	
旅行券等引換引当金	22,614		-		22,614	
負ののれん	103		617		△ 514	
その他	1,149		542		607	
小 計	62,540	10.5	47,070	8.7	15,470	
負債合計	455,110	76.7	405,683	75.2	49,427	
少数株主持分	-	-	1,164	0.2	△1,164	
資 本 の 部	I 資本金	-		2,304		-
	II 利益剰余金	-		125,868		-
	III 土地再評価差額金	-		△1,188		-
	IV その他有価証券評価差額金	-		2,113		-
	V 為替換算調整勘定	-		3,945		-
	資本合計	-	-	133,042	24.6	-
合 計	-	-	539,889	100.0	-	
純 資 産 の 部	I 株主資本	131,064	22.1	-	-	-
	資本金	2,304		-	-	-
	利益剰余金	128,760		-	-	-
	II 評価・換算差額等	5,420	0.9	-	-	-
	その他有価証券評価差額金	788		-	-	-
	繰延ヘッジ損益	951		-	-	-
	土地再評価差額金	△1,383		-	-	-
	為替換算調整勘定	5,064		-	-	-
	III 少数株主持分	1,422	0.2	-	-	-
	純資産合計	137,906	23.3	-	-	-
合 計	593,016	100.0	-	-	-	

連結損益計算書

《連結損益計算書》

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売上高	1,282,353	100.0	1,262,519	100.0	19,834
II 売上原価	986,853	77.0	983,143	77.9	3,710
売上総利益	295,500	23.0	279,376	22.1	16,124
III 販売費及び一般管理費	271,562	21.2	265,108	21.0	6,454
営業利益	23,938	1.9	14,268	1.1	9,670
IV 営業外収益	8,506	0.7	11,163	0.9	△ 2,657
受取利息及び受取配当金	3,109		2,885		224
為替差益	1,733		4,761		△ 3,028
負ののれん償却額	586		558		28
持分法による投資利益	1,109		1,129		△ 20
その他	1,969		1,830		139
V 営業外費用	1,742	0.1	2,361	0.2	△ 619
支払利息	189		345		△ 156
旅行積立前受割引額	1,401		1,717		△ 316
その他	152		299		△ 147
経常利益	30,702	2.4	23,070	1.8	7,632
VI 特別利益	5,216	0.4	8,366	0.7	△ 3,150
前期損益修正益	389		214		175
固定資産売却益	594		414		180
投資有価証券売却益	3,159		330		2,829
貸倒引当金戻入益	-		143		△ 143
退職給付費用処理額	-		6,518		△ 6,518
その他	1,074		747		327
VII 特別損失	27,677	2.2	9,241	0.7	18,436
前期損益修正損	172		251		△ 79
固定資産売却損	88		586		△ 498
固定資産除却損	506		2,612		△ 2,106
投資有価証券売却損	186		741		△ 555
投資有価証券評価損	339		-		339
旅行券等引換引当金繰入額	22,614		-		22,614
退職割増金	1,060		2,423		△ 1,363
退職給付費用処理額	-		278		△ 278
有期雇用契約社員賞与	1,029		-		1,029
減損損失	233		356		△ 123
その他	1,450		1,994		△ 544
税金等調整前当期純利益	8,241	0.6	22,195	1.8	△ 13,954
法人税、住民税及び事業税	8,002	0.6	3,561	0.3	4,441
法人税等調整額	△ 3,393	△ 0.2	6,929	0.6	△ 10,322
少数株主利益	97	0.0	157	0.0	△ 60
当期純利益	3,535	0.3	11,548	0.9	△ 8,013

## 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

### 《連結剰余金計算書》

		前連結会計年度
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
I	利益剰余金期首残高	114,870
II	利益剰余金増加高	11,564
III	利益剰余金減少高	566
IV	利益剰余金期末残高	125,868

### 《連結株主資本等変動計算書》

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計	
	資本金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	2,304	125,868	128,172	2,113	-	△ 1,188	3,945	4,870	1,164	134,206	
当連結 会計年 度中 の変 動 額	剰余金の配当（注）	△ 691	△ 691					-		△ 691	
	役員賞与金（注）		△ 90	△ 90				-		△ 90	
	土地再評価差額金取崩額		195	195			△ 195		△ 195	-	
	その他の増加		1	1					-	1	
	連結除外による増加		1	1					-	1	
	連結除外による減少		△ 59	△ 59					-	△ 59	
	当期純利益		3,535	3,535					-		3,535
	株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 （純額）				△ 1,325	951		1,119	745	258	1,003
当連結会計年度中の変動額合 計	-	2,892	2,892	△ 1,325	951	△ 195	1,119	550	258	3,700	
平成19年3月31日残高	2,304	128,760	131,064	788	951	△ 1,383	5,064	5,420	1,422	137,906	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,241	22,195
減価償却費	14,798	16,385
のれん償却額	△586	△558
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△1,250	6,128
前払年金費用の増加額	△2,682	△18,411
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	73	△98
投資等損失引当金の増減額（減少：△）	△142	△436
旅行券等引換引当金の増減額	22,614	-
貸倒引当金の減少額	△7	△116
受取利息及び受取配当金	△3,109	△2,885
支払利息	189	345
持分法による投資利益	△1,109	△1,129
固定資産売却益	△594	△414
固定資産売却損	88	586
固定資産除却損	506	2,612
固定資産減損損失	216	356
電話加入権評価損	17	84
有価証券売却益	-	△674
投資有価証券売却益	△3,159	△330
投資有価証券売却損	186	741
投資有価証券評価損	339	54
会員権評価損	1,060	-
資産及び負債の増減額		
売上債権の増加額	△12,159	△636
たな卸資産の増減額（増加：△）	△554	1,180
仕入債務の増加額	34,770	5,014
未払金の増減額（減少：△）	△9,775	3,870
預り金の増加額	316	13,626
長期預り金の減少額	△3,590	△9,461
役員賞与支払額	△90	△3
その他	△3,817	△15,605
小 計	40,790	22,420
利息及び配当金の受取額	3,190	3,032
利息の支払額	△191	△523
法人税等の支払額	△3,450	△3,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,339	21,291
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（増加：△）	137	10
有価証券の純増加額	△4,355	△13,875
投資有価証券の取得による支出	△31,066	△11,851
投資有価証券の売却等による収入	41,475	36,613
固定資産の取得による支出	△22,727	△18,113
固定資産の売却による収入	4,326	5,032
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支	△110	244
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支	△14	553
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△70
短期貸付金の純増減額（増加：△）	71	△668
長期貸付けによる支出	△53	△99
長期貸付金の回収による収入	95	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,221	△2,182
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社における自己株式取得による支出	-	-
短期借入金の純増減額（減少：△）	393	△255
長期借入れによる収入	224	129
長期借入金の返済による支出	△166	△198
配当金の支払額	△691	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△785
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,240	2,672
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	29,118	20,996
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	3,185	-
<b>VII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	117,527	96,531
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	149,830	117,527

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	109,836百万円	112,952百万円
現先による短期貸付金	34,579百万円	1,364百万円
コマンシャル・パー・短期公社債投信等	5,415百万円	3,348百万円
設定期間3ヶ月超の定期預金	-	△137百万円
現金及び現金同等物	149,830百万円	117,527百万円



## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 155 社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント<sup>®</sup>・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル  
株式会社 JTB ワールドパッケージヨンス<sup>®</sup>・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB ハブリスシング<sup>®</sup>  
JTB International, Inc. ・ JTB Hawaii, Inc. ・ JTB Europe Ltd.  
JTB Australia Pty, Ltd.

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 3 社

非連結子会社は、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数： 16 社
- ・主要な持分法適用会社の名称

シェアイ傷害火災保険株式会社・株式会社シェアール東海ツアーズ<sup>®</sup>  
株式会社たびゲーター・株式会社ほとバス・株式会社ホテルグランウエア大阪

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数： 3 社
- ・持分法非適用の関連会社の数： 12 社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 持分法適用手続きに関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・ 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

③デリバティブは、時価法により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・ 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を適用しております。

②無形固定資産・・・・・・・・ 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

#### 5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜き方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③連結納税制度・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

#### ④重要なヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ・ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

#### 1. 負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理

当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を早期適用しております。

この適用により、一定期間未決済のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、連結会計年度末における未決済実績率に基づく引換行使見込額を当連結会計年度より「旅行券等引換引当金」として計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が22,614百万円減少しております。

#### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 135,533 百万円であります。

なお、会社計算規則の施行により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

### 3. 事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

#### 【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 76,403 百万円

#### 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式は普通株式が 4,608,000 株であり、当連結会計年度中の増減はありません。

##### 2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に実施した剰余金配当決議（平成 18 年 6 月 30 日）

普通株式の配当金総額	691 百万円
1 株当たりの配当額	150 円
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 決算日後に実施予定の剰余金配当決議（平成 19 年 6 月 29 日定時株主総会予定）

普通株式の配当金総額	460 百万円
1 株当たりの配当額	100 円
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 29 日

#### 【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産額 29,927 円 52 銭

2. 一株当たり当期純利益 767 円 14 銭

#### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,184,913	16,177	81,263	1,282,353	-	1,282,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,738	11,207	30,797	44,742	(44,742)	-
計	1,187,651	27,384	112,060	1,327,095	(44,742)	1,282,353
営業費用	1,166,286	26,263	109,372	1,301,921	(43,506)	1,258,415
営業利益	21,365	1,121	2,688	25,174	(1,236)	23,938

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位 百万円)

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,861	16,196	84,462	1,262,519	-	1,262,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,594	10,604	34,855	48,053	(48,053)	-
計	1,164,455	26,800	119,317	1,310,572	(48,053)	1,262,519
営業費用	1,156,701	25,268	114,645	1,296,614	(48,363)	1,248,251
営業利益	7,754	1,532	4,672	13,958	310	14,268

(注)

#### 1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

#### 2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 旅行事業：旅行業および旅行に関連する物品販売事業
- (2) 出版・印刷事業：出版及び印刷関連事業
- (3) その他の事業：広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業